

目いっぱい借金

しないと受けられない「生活困窮者自立支援金」は改善を！

6月議会レポート



6月議会で綿貫英彦市議はコロナ禍での生活困窮者の支援について討論を行いました。

厳しいハードル



国が「生活困窮者自立支援金」の支給をすることを決め、市長は今回の議会にその実施のための補正予算を提案しました。

コロナ禍での失業・休業などが原因で生活に困っている世帯に対して生活福祉資金の特例貸付が行われていますが（社会福祉協議会が実施）、今回の支援金はこの特例貸付を限度額いっぱいに利用しているなどの世帯に支給対象が限定されています。つまり、目いっぱい借金をしているなどの世帯でなければ支援金を渡さないのでです。

これに加え、住民税非課税レベルの収入以下という厳しい収入要件があります。さらに、単身世帯で貯金が70万円あれば対象外、求職活動や保護申請をしているなど幾重にも厳しいハードルを超えると支給にこぎつけません。

綿貫英彦市議は、「借金をしなければ支援金を渡さないというのは、あまりにもむごい」「さまざまな要件を設けてしまえば対象にならない人がたくさん生み出され

綿貫英彦市議が討論

る」と批判しました。

綿貫市議は、コロナで収入が大幅に減り、特例貸付を200万円いっぱいに借りているタクシー運転手の世帯の事例を聞き取り。2人の子育てのために妻が必死でパートをしているために収入要件をオーバーし、今回の給付対象から外されるという不合理が起きました。

生理の貧困などに対策を

綿貫市議は、生活困窮者が救済されるよう制度の改善を提案。また、他の生活困窮にも手立てをとるよう求め、生理用品の学校・公共施設での無料常備、学生支援特別給付金の再支給を提案しました。

市長は、共産党の質疑に対して「国の支援に基づいている」と責任逃れをした上、「生理の貧困」対策やさらなる学生支援には背を向けました。

緊急事態宣言下でのオリ・パラ

今すぐ中止を

コロナ対策に
全力あげよ

共産党などが 中止・延期を 求める意見書 を提案

6月議会で日本共産党は市民クラブ、緑・ネットとともに「東京オリンピック・パラリンピック競技大会の中止等を求める意見書案」を提案。しかし自民、公明などの反対で否決されました。感染拡大という国民の不安に向き合わない姿勢は許されません。

中止・延期意見書への 東区選出市議の態度

綿貫 英彦(共産)	賛成	森 英鷹(自民)	反対
森 あやこ(緑ネット)	賛成	勝山 信吾(公明)	反対
落石 俊則(市民ケ)	賛成	尾花 康広(公明)	反対
ついちはら陽子(市民ケ)	賛成	山口 剛司(公明)	反対
川上 晋平(自民)	反対	藤野 哲司(自民新)	反対
今林 ひであき(自民)	反対	藤本 順憲(令和会)	反対



今からでも
決断すべき
です！



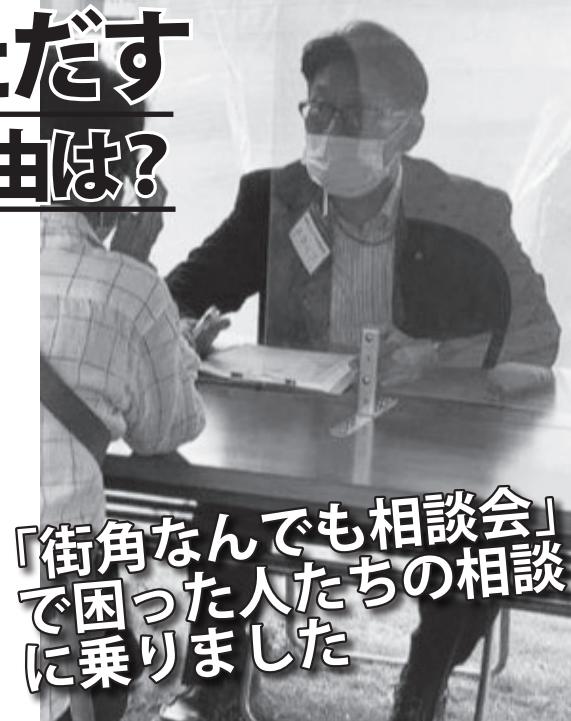
コロナ禍の保護行政たたず 利用の伸びが少なすぎる理由は?

日本共産党が6月議会で質問しました

日本共産党は6月議会で、コロナ禍での生活保護行政について、全国に比べ3分の1しか保護の利用が伸びていない事態を検証する質問をしました。

水道料金の滞納から給水停止となり、大阪の母子が餓死をした事件が起きています。福岡市でも2312件の給水停止があったのに、保護課には1件もつないでいることが質問でわかりました。また、国民健康保険料の滞納など、市の各局の連携で保護につなげたかどうか、市がまったく把握していないことも質問で判明しました。やるべきことをやっていないために、利用が増えていない可能性があります。

テレビ・ラジオでの制度の周知や必要な人のもとに積極的に出かけて利用を呼びかけるアウトリーチを実施するよう提案しました。



「街角なんでも相談会」
で困った人たちの相談
に乗りました

6月に吉塚駅前で市民団体が
主催した「街角なんでも相談会」
で市民の相談に乗る綿貫市議

ワクチン接種 「訪問診療などの接種を 検討する」答弁引き出す



6月議会で日本共産党はワクチン接種についての問題点をたたかし、建設的提案によって市の前向きの答弁を引き出しました。

新型コロナウイルスに対するワクチン接種について、共産党の質問により、質問した6月16日時点では65歳以上の高齢者の約3割にあたる9万5000人が予約していないという事実が判明しました。

共産党は、この中にはネット予約に対応できず、電話もつながらずに、あきらめている高齢者が多数いると指摘。「あらゆる手立てを尽くし、意思確認と予約のサポートをすべきだ」と求めました。

また、接種会場について、身近な公民館などの活用を提言。高齢者施設に対し行なっている出張接種を、在宅の高齢者や障害者施設などへ拡充することを求めました。



保健福祉局長は「訪問診療を行なっている主治医に接種してもらうなど、接種機会を確保する方策を検討する」と答弁しました。

検査・補償の充実と一体に

さらに、日本共産党はワクチン接種と合わせ、大規模なPCR検査と十分な補償を一体的に進めることを市長に要求しました。

市長は「必要とする人が検査できるように体制の充実に務める」と述べるにとどまりました。

ヤングケアラー支援の充実、性暴力の刑法見直し求める意見書

共産党が立案し、 全会一致で採択

6月議会でヤングケアラー（子どもなのに介護などの負担を負わされている人）支援の充実を求める意見書、「性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書」も全会一致で採択されました。いずれも日本共産党が立案し、他の会派との協議を経て、全会派による共同提案になりました。